

○デジタル技術活用の在り方（グリーン×デジタルの真価）について

該当箇所：

関わる箇所が広範なため、例示的に特に関連の深い部分を示す。

第 1 章：基本的考え方

- ・ 4. 将来に希望の持てる明るい社会に向けて／③Society 5.0 との連携（p9 L33）

第 2 章：各部門の長期的なビジョンとそれに向けた対策・施策の方向性

- ・ 1. エネルギー／（3）ビジョンに向けた対策・施策の方向性／②産業・業務・家庭・運輸部門に求められる取組・・・セクターカップリング（p21 L12）

- ・ 3. 運輸／（3）ビジョンに向けた対策・施策の方向性

- －④ソフト・ハード両面からの道路交通流対策（p38 L17）

- －⑥グリーン物流の推進（p39 L17）

- ・ 4. 地域・暮らし／（3）ビジョンに向けた対策・施策の方向性／

- ②カーボンニュートラルな暮らしへの転換

- －(a)住宅・建築物での取組・・・AI・IoT、ビッグデータ活用、HEMS/BEMS 等（p48 L7）

- －(b)ライフスタイルの転換・・・シェアリングエコノミ、CO2 見える化等（p50 L14～）

- ③カーボンニュートラルな地域づくり

- －(a)地域における自立・分散型社会づくりのための横断的な取組・・・分散型エネルギーシステム、VPP、電力や環境価値のトラッキング、再エネ価値需給マッチング、プロシューマ化に対応した情報通信インフラ等（p52 L11～）

- －(b)都市部地域のカーボンニュートラルなまちづくり

- －(c)カーボンニュートラルな農山漁村づくり

第 3 章：重点的に取り組む横断的施策

- ・ 1. イノベーションの推進

- －（1）技術のイノベーション・・・Society5.0 等（p68 L3～）

- －（3）ライフスタイルのイノベーション・・・CO2 見える化、AI による自動選択等（p87 L17～）

意見：

本案において、各分野における施策で AI・IoT の活用等によるデジタル化による省力化、データ活用が示されている。これらの個々の対応を有機的に連動させるべく、分野の枠を越えたデータ活用・連携の拡大を政府のリーダーシップにより制度化を進め、社会全体の最適化を通じた省エネの深化を中長期の対応として追求していくべきであると考えます。

理由：

IoTにより収集したデータを分野の枠を越えたビッグデータとしてAIで解析／最適解の導出することにより、上述の効率化＝省エネの深化に止まらず、セクターカップリング、電力需給一体化、レジリエンス強化にも資するとともに、予測精度の高度化により食品ロス抑止など多様な社会課題への解決にもつながる。これらは、本案で取り上げている Society5.0 が目指す姿と同じ方向性になるものと考える。

さらに、第4次産業革命のIoT/ビッグデータ/AI/Robot（＝DX）は遠隔化と自動化を実現して、エネルギー消費の最適化に貢献する。DXによりリモートでのユーザーエクスペリエンスを上げ、リアルでなくてもストレスのたまらない顧客価値を実現できるような体験を提供することが、感染防止とともに、エネルギー消費削減に貢献する。

参考：

Society5.0 https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/

第9回 産構審 製造産業分科会（9/13） 資料2 p55（産業全体でのデジタル化）

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/seizo_sangyo/pdf/009_02_00.pdf

○第2章：各部門の長期的なビジョンとそれに向けた対策・施策の方向性

第1節：排出削減対策・施策

該当箇所：

- ・ 1. エネルギー／（3）ビジョンに向けた対策・施策の方向性／(a)再生可能エネルギーにおける対応（p16 L14～）

意見：

電力部門による再生可能エネルギーへの対応において、デジタル技術等を活用して、電力プロファイルを容易に確認できる仕組みを構築していただきたい。

理由：

企業が再生可能エネルギーの導入量を公表するにあたり、電力プロファイル確認の煩雑さが課題となっている。この課題を解決することにより、企業は投資家等ステークホルダーへ情報開示しやすくなり、再生可能エネルギー導入が加速することが期待される。

○第2章：各部門の長期的なビジョンとそれに向けた対策・施策の方向性

第2節：吸収源対策

該当箇所：

- ・（3）ビジョンに向けた対策・施策の方向性／① 森林吸収源対策（p63 L27～）

意見：

企業等による植林のCO2吸収量（マングローブ等の植林によるブルーカーボンを含む）について、分かりやすく国際的に通用する算定マニュアルを整備していただきたい。

理由：

算定マニュアルを整備することにより、企業による植林の CO2 吸収量が見える化され、活動が加速するものと期待される。

○第3章：重点的に取り組む横断的施策

該当箇所：

- ・ 8. 人材育成 (p95 L6～)

意見：

人材育成には時間がかかるため、企業中の環境人材とはこういった資格や知識が求められているのかを事業者からの意見もふまえて明確にし、育成に積極的に取り組めるような仕組みを 2050 年までの目標達成のため早急に作っていただきたい。

また、経済と環境の好循環を確立するためには、DX とグリーンを一体的に捉えた人材育成が必要になるものとする。

理由：

人材育成には時間を要し、かつ、2050 年の目標達成のためには人材育成はその前の段階で成果を挙げることが必要である。また、複合的かつ多岐にわたる内容となるため、実態的に具現化をするためには、事業者の見解を交えたものとする必要がある。

以上